



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

引き続きセクターローテーション拡大の有無が焦点に

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

FUJI【プライム 6134】ほか

### テーマ別分析

AI時代のサイバー防衛関連に注目

### 話題のレポート

日経平均の定期見直しに向けた流動性順位の推定

### スクリーニング分析

外国人投資家のリバランスによる資金流入期待銘柄

7月に入ってリバランスの動きも強まる

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	スマレジ 〈4431〉 グロース	9	
			塩野義製薬 〈4507〉 プライム	10	
			ラウンドワン 〈4680〉 プライム	11	
			FUJI 〈6134〉 プライム	12	
			オプテックスグループ 〈6914〉 プライム	13	
			カナデビア 〈7004〉 プライム	14	
			フォースタートアップス 〈7089〉 グロース	15	
			九州旅客鉄道 〈9142〉 プライム	16	
			読者の気になる銘柄	キオクシアHD 〈285A〉 プライム	17
				TOKYOBASE 〈3415〉 プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	オリンパス 〈7733〉 プライム	18
		三菱HC キャピタル 〈8593〉 プライム	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

## 引き続きセクターローテーション拡大の有無が焦点に

### ■AI・半導体関連株乱高下の中、もみ合いに

先週の日経平均は前週末比 383.19 円高 (+0.6%) の 69744.07 円で取引を終了した。週初は、前週末の米国株下落を受けて AI・半導体関連を中心に売り先行となるものの、ディフェンシブ株や出遅れ銘柄への資金流入によって切り返す展開となった。その後、米トランプ大統領がイランとドーハで会合を開催する計画を発表するなど中東和平の前進期待が高まったほか、韓国での大規模 AI 投資計画などが伝わり、週央にかけてはハイテク株中心に戻りを試す展開となった。

2日は1741円安と大幅安。米メタがAI用の計算資源を外部提供する事業の立ち上げを検討していると一部で伝わったことも警戒を強めさせ、米国では半導体株指数(SOX指数)が大幅安となり、あらためてAI・半導体関連株に売り圧力が強まった。韓国半導体株の下げが大きくなったことで、日経平均も下げ幅を広げる動きとなった。週末も米半導体株安を受けて売り先行となったが、韓国半導体株の反発などが安心感を強めさせ、その後は急速に切り返す展開に。米雇用統計が下振れたことから、連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ懸念なども後退した。

### ■AI関連に引き続き関心、サムスン電子の暫定決算などに注目

先週末の米国株式市場は独立記念日の振替のために休場。225ナイト・セッションは日中終値比360円安の69680円。欧州株は総じて上昇、米国の早期利上げ懸念後退などが安心材料となった。ドイツ市場では半導体株が上昇を牽引した。

先週の東京市場では、大手電線3社のほか、JX金属<5016>、キオクシアホールディングス<285A>、アドバンテスト<6857>など、AIインフラ関連や半導体関連が下落率上位に顔を連ねている。AI・半導体関連から出遅れ銘柄への物色シフトの動きも強まりつつあるといえるが、週末は、キオクシア、KOKUSAI ELECTRIC<6525>、ローム<6963>、SUMCO<3436>などが大幅に上昇し、上昇相場の牽引役となっている。依然として、AI・半導体関連株への押し目買いの強さも意識される状況だ。今週の株式市場においても、セクターローテーションの強まりの有無が引き続き焦点となってきそうだ。当面はAI・半導体関連株の調整継続が健全な相場展開には必要な印象であるが、先週は下落基調が続いていた米ハイパースケーラーが総じて底打ち反転を見せる動きとなっており、AIインフラ関連や半導体関連の先行きにとっては支援材料とされる余地がある。7日には、足下の株価動向に関心が高まっている韓国サムスン電子が第2四半期の暫定決算を発表予定。その後の日米AI関連銘柄の動向を左右する可能性が高い。

米国では早期利上げ懸念が後退しつつあるが、国内では先週末に10年債利回りが一時2.8%超の水準にまで上昇、1997年

5月以来の高水準となっている。高市政権の財政拡張的な政策や日銀の利上げ遅れへの警戒から、国内金利の押し上げ圧力は強く、目先は節目の3%台突入なども意識される状況にある。この点においては、株式市場、とりわけハイテク株にとっては上値を抑える要因となつてこよう。中東情勢に関しては、イラン前最高指導者ハメネイ師の国葬関連式典が予定されており、目先大きな進展はなさそうだ。一方、「OPECプラス」の会合では8月の生産目標を引き上げるとの見方が多く、原油価格の動向には関心が向かいそうだ。

### ■ETF需給イベントやIMF経済見通しなどに注目

今週はETF分配金捻出のための売り需要発生が需給面でのイベントとなる。決算日である7月8日および10日の大引けで売り需要が発生するとみられており、それぞれ6000億円程度、9000億円程度の売りインパクトになると試算されている。売りイベントの発生前には、先回りの売り圧力が強まる可能性に注意したい。ほか、8日にはIMFの世界経済見通しが発表される。欧州投資家のカントリーアロケーション決定要因になるともみられているため、日本の経済見通し変更の有無に注目しておく必要がある。

ほか、国内では小売企業の決算発表がピークを迎える。セブン&アイ・ホールディングス<3382>、ファーストリテイリング<9983>、イオン<8267>などの主力処が集中する。先週は小売セクターにリバランス資金が向かったイメージであり、決算内容次第では同セクターに対して一段の見直しの動きが強まる公算もあろう。また、10日の安川電機<6506>の決算にも関心が高まろう。通期コンセンサスは会社計画を大きく上振れる水準にあるといえ、第1四半期決算で上方修正が行われれば、株価のカタリストにつながっていく。フィジカルAI関連株にとっては幅広く刺激材料になっていく可能性も高い。

### ■IMF世界経済見通しなどに注目

今週、国内では、7日に5月毎月勤労統計調査、5月家計調査、5月景気動向指数、8日に6月景気ウォッチャー調査、9日に6月マネーストック、6月都心オフィス空室率、地域経済報告(さくらレポート)、10日に6月国内企業物価指数が発表される。

海外では、6日に欧・5月ユーロ圏小売売上高、米・6月ISM非製造業景気指数、7日に独・5月鉱工業生産、米・5月貿易収支、8日に米・5月消費者信用残高、6月16-17日開催のFOMC議事録、9日に中・6月生産者物価・消費者物価指数、米・6月中古住宅販売件数、新規失業保険申請件数などが発表される。なお、8日にはIMFが世界経済見通しを発表する。

## 生成 AI 関連銘柄が敬遠され宇宙関連株が資金の受け皿に、金利上昇は要警戒

### ■生成AI関連以外の銘柄に買いが向かう展開か

今週の新興市場は、過熱感の強いキオクシアホールディングス<285A>などプライム市場の超大型生成 AI 関連株の値動きを横目に、生成 AI 関連以外の銘柄に買いが向かう展開が予想される。複数年次にわたる防衛費増額の政府方針を底流に、Synspective<290A>やアストロスケールホールディングス<186A>など、流動性の高い宇宙関連銘柄が資金の受け皿となろう。物価高騰下での短期就労ニーズの高まりから、タイミー<215A>も注目されそうだ。

長期金利の指標となる 10 年物国債利回りが先週末 3 日に 2.810%と、29 年ぶりの水準に上昇した。高市内閣の「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」原案が、日本円と日本国債売りの材料と市場で受け止められている。円安が進めば、輸入物価上昇によるインフレ加速懸念から金利がさらに上がり、新興市場を含めた東京株式市場全体に売り圧力が増すリスクが意識される。5 月に付けた上場来高値からの調整過程にあるパワーエクス<485A>などの一段安リスクに留意したい。

7 月 15 日のチャットプラス<598A>上場まで IPO の空白期間に入る。同社は AI を駆使したチャットによる顧客対応システムを開発する IT 企業で、直近の初物人気もあって前評判は高い。4 月 9 日上場のソフトテックス<550A>から 6 月 30 日のネイス<589A>まで 8 銘柄連続で初値が公開価格を上回っており、初物人気の継続が期待される。

先週は東証が、レシピ動画メディアの「デリッシュキッチン」などを展開するエブリー<607A>のグロス市場上場を承認した。上場予定日は 8 月 4 日。目論見書ベースの上場時価総額は 50 億円を下回る小型案件で、需給の引き締まりが予想される。

東証グロス市場 250 指数



Synspective<290A>



パワーエクス<485A>



## サムスン電子の暫定決算や OPEC プラス会合などに注目/米国株式相場 今週の見通し

### ■先週の動き

先週の米国株は上昇。騰落率は、NY ダウが+1.89%、ナスダックが+1.87%、S&P500が+1.71%。週初は、トランプ大統領が30日にイランとドーハで会合を開催する計画を発表し、中東和平の前進を期待する動きが優勢となった。韓国での大規模 AI 投資計画などが伝わったことで、週前半にかけてはハイテク株の株価回復が上昇を主導する展開となった。良好な雇用関連指標などもポジティブに捉えられた。週後半にかけては、一転してハイテク株が重しとなった。メタが AI 用の計算資源を外部提供する事業の立ち上げを検討していると一部で伝わったことが、AI インフラ関連株への警戒材料となったようだ。SOX 指数は1日に6.3%安となったほか、2日も5.4%の下落となっている。ただ、下期相場入りとなったことでリバランスの動きも強まったとみられ、週末は景気敏感株主導で NY ダウは強い動きとなっている。なお、米雇用統計では雇用者数が市場予想を下振れたが、連邦準備制度理事会 (FRB) の早期利上げ懸念後退として、プラス材料につながる形となっている。

個別では、コムキャストはメディア部門やテック部門を分社化する計画を発表し、週前半買い優勢。アルファベットは NY ダウ構成銘柄に新規採用され上昇。スペース X は、ラッセル 1000 指数の構成銘柄採用が好感されたほか、「スターリンク」の携帯サービス開始計画も買い材料に。デルタやアメリカンなどは、燃料コストの下落に加え、強い需要を背景とした収益増加期待に上昇。金融プラットフォーム運営会社のロビンフッドは、新製品発表が好感された。メタ・プラットフォームズは、クラウドビジネス参入が好感される。ロッキード・マーチンはカナダの防衛拡大計画が報じられ、売上増期待に買われた。ナイキは、EPS が市場予想を上回って週末にかけ上昇した。

一方、ベライゾン NY ダウ構成銘柄からの除外で下落。スーパー・マイクロは、エヌビディア製半導体の中国への密輸疑惑を巡る捜査拡大で、台湾事務所が当局による家宅捜査を受けたことが明らかになり売られた。肉食品メーカーのタイソン・フーズは、トランプ政権が小規模の食肉加工業者への支援を計画していると報じられ下落。AT&T は、スペース X の携帯サービス計画報道で、競争激化が警戒された。アルコアは、豪州の鉱山大手サウス 32 の保有するアルミニウム関連資産の大部分買収合意を発表し売り材料に。メタは、ザッカーバーグ CEO が AI エージェント機能を巡り期待したほどの効果が見られないと悲観的な見解を示し、週末に売られた。マイクロンやサンディスクは、セクター入れ替えて利益確定売りが先行した。

### ■今週の見通し

先週は、メタが余剰 AI 計算能力の対外販売を計画していると報じられたことや、アップルが中国からメモリー調達を検討と報じられたことが、AI インフラ関連、メモリー関連銘柄の警戒材料につながった。今後のデータセンター投資計画の縮小、メモリー需給の緩和がそれぞれ想定されたようだ。こうしたネガティブなニュースフローは足下増加傾向にあるとみられ、AI 関連株の上値迫りにはやはり慎重な対応が必要と考える。とりわけ、SK ハイニックスの DRAM への生産能力振り向け、韓国の大規模半導体投資から、メモリー株には警戒感を高めたい。ただし、先週は下落基調が続いていたハイパースケーラーの株価が総じて底打ち反転を見せる動きとなっている。これは、AI インフラ関連や半導体関連の先行きにとっての支援材料につながる余地もある。7日には、足下の株価動向に関心が高まっている韓国サムスン電子が第2四半期の暫定決算を発表予定であり、内容次第では関連銘柄の短期リバウンドを強めさせる公算も。

中東情勢に関しては、今週はイラン前最高指導者ハメネイ師の国葬関連式典が予定されていることもあり、好悪それぞれの材料とも顕在化する余地は小さそうだ。一方、5日に予定されている「OPEC プラス」の会合では、8月の生産目標を引き上げるとの見方が多くなっている。原油価格が下落している中で供給上積みによって、インフレ懸念は一段と低下していくことになろう。つれて、コスト増への懸念が強かった銘柄群の一段の見直し材料にも直結する公算。7月に入ってセクターローテーションの動きが強まりつつあるが、この流れに一段と拍車をかけることにもつながる。総じてみると、過熱警戒感が残る AI 関連株よりも、出遅れ銘柄の水準訂正狙いにより安心感が強いと判断される。デルタ航空の決算なども、こうした動きを助長させるものになるか注目。

経済指標は、6日に6月ISM非製造業景気指数、7日に5月貿易収支、8日に5月消費者信用残高、6月16-17日開催のFOMC議事録、9日に6月中古住宅販売件数、新規失業保険申請件数などが発表される。

決算発表は、8日にイマージョン・コーポレーション、リーバイ・ストラウス、9日にペプシコ、10日にデルタ航空が予定されている。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ

158.50 円 ~ 163.00 円

ドル・円は底堅い展開か。米雇用統計の悪化で、引き締めの金融政策をにらんだドル買いはいったん後退。ただ、日本の財政運営への懸念による円売りがドルを支えそう。2日に発表された米6月雇用統計は、非農業部門雇用者数が予想外に減少し、前月分も下方修正。労働参加率も低下し、雇用情勢悪化の懸念が浮上した。ただ、7月分を見極めたいムードもあり、ドル売りは弱まる見通し。雇用統計を受け、ドル・円は161円半ばから約1円下落後に161円付近に値を戻したものの、その後は不安定な値動きがみられる。今週発表の米6月ISM非製造業景況指数は節目の50を上回るとみられ、連邦準備制度理事会（FRB）の引き締めの政策スタンスを後押しする材料になりやすい。6月16-17日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利は据え置かれたが、ややタカ派的なトーンで足下では9月利上げ観測が浮上。ウォーシュ議長就任によりFRBのインフレ対応に期待が高まればドルは売りづらい。一方、高市政権による日銀の利上げ牽制が材料視さ

れば円売りは継続し、主要通貨を押し上げる手がかりとなる。10日発表の国内企業物価指数は鈍化が予想され、円売りが強まる可能性もあろう。

### 【米・6月ISM非製造業景況指数】（6日発表予定）

6日発表の米6月ISM非製造業景況指数は54.1と、前月の54.5からやや悪化が予想されている。ただ、景気の好不況の境目である50を上回ればドル買い材料になりやすい。

### 【米・連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨】（8日発表予定）

米連邦準備制度理事会（FRB）は8日、6月16-17日に開催されたFOMC議事要旨を公表する。想定外にタカ派的なウォーシュ議長就任後初の会合で、政策方針に変化が見られればドル買い要因となる。

## 債券市場

債券先物予想レンジ

126.30 円 ~ 127.70 円

長期国債利回り予想レンジ

2.700 % ~ 2.900 %

### ■先週の動き

先週（6月29日-7月3日）の債券市場で長期債利回りは上昇。政府が大型の長期経済戦略を打ち出したことで国債増発観測が強まったほか、週内に実施された10年国債入札が低調な結果となり、財政支出の拡大と政府の借入増加への懸念が債券売り（利回り上昇）につながった。円相場が約40年ぶりの安値圏に沈み、日銀の追加利上げ観測が強まったことや、日銀短観で大企業製造業の景況感が高水準となったことも、利回りを押し上げ、10年債利回りは1997年5月以来の高水準に接近した。

10年債利回りは上昇。2.631%近辺で29日の取引を開始し、週初は2.6%台前半で推移したが、財政拡張観測と入札の低調を背景に売りが優勢となり、3日には2.821%近辺まで上昇し、2.772%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は軟調。127円96銭で29日の取引を開始し、同日に128円07銭まで上昇する場面もあったが、その後は利回り上昇に伴う売りが次第に強まり、2日の取引で126円87銭まで下落し、127円08銭でこの週の取引を終えた。

### ■今週の見通し

今週（7月6日-10日）の債券市場で長期金利は高止まりの展開となる見込み。前週にかけて利回りが1996年以来の高水準まで上昇している。大型経済戦略に伴う国債増発観測がくすぶる中、年限の長い債券には財政プレミアムが上乘せされやすく、利回り曲線は傾斜化しやすい状況が続く見込み。円相場が約40年ぶりの安値圏にあることも、日銀のインフレ対応前倒し観測を通じて、長期債利回りを押し上げる要因となりうる。

一方、利回りが約30年ぶりの水準まで上昇したことで、国内金融機関や年金基金など国内勢による押し目買いが入りやすく、週内の国債入札を無難に通過すれば、目先の利回り上昇はいったん一服する可能性もある。中東情勢については停戦の枠組みを巡り不透明感が残るものの、原油高が一服していることは、当面の利回り上昇を抑制する材料となりうる。米国の金利動向や為替相場の推移もあわせて手掛かり材料となる。

債券先物9月限は主に127円台で推移か。引き続き入札動向や財政・金融政策を巡る思惑、原油価格や為替相場の動向が手掛かり材料となるが、需給の緩みや一段の円安が意識される場合、長期金利は上振れし、債券先物は上値の重い展開も想定される。

## AI・半導体関連の行方見極めへサムスン電子の暫定決算など注目

先週の日経平均は反発。AI・半導体株の過熱警戒感などが残る中、中東情勢の落ち着いた様子、韓国での大規模AI投資計画、雇用統計下振れに伴う米国の早期利上げ懸念後退などが買い材料となった。フジクラ、古河電工、住友電工、JX 金属、キオクシア、アドバンテストなど、AI・半導体関連株が総じて下落率上位となったが、週末の大幅高場面ではキオクシア、SUMCO、KOKUSAIなどが牽引役となるなど、引き続き、AI関連株への押し目買い意欲の強さも窺える状況に。上昇率上位には、Sansan、ベイカレント、サイボウズなど、SaaS 関連を中心とした情報サービスセクターが多く名を連ねた。業種別ではAI関連や原油関連の3セクターを除いて全面高、全般資金シフトが強まった印象。小売株なども総じて6月の月次動向は低調であったが、週末にかけて買われる銘柄が目立つ局面もあった。

個別では、経産省の「流通プラットフォーム拡大支援」区分に採択されたことでLINK-Uが大幅高。電通総研には非公開化検討報道が伝わる。日本システム技術や上組は自社株買いが材料視され、U-NEXTはTBSとの、船井総研は東京海上日動との資本業務提携が期待視される。カプコンは鬼武者シリーズの最新策前倒し発売が評価材料に。DCM、MIRAINI、しまむら、西島製、OSGなどは決算や上方修正が評価される。半面、象印、Jフロント、スターマイカ、ダイセキなどは決算発表を受けて売りが先行。ドル円相場上昇でニトリなどが売られる場面も。パローHDは公募増資による希薄化が嫌気される。

AI・半導体株の動向に引き続き関心が強まるとみられる。米国の早期利上げ懸念後退、先週のハイパースケーラー株価反転などは強調材料とみられるが、データセンター過剰投資への懸念、先行きメモリー需給の緩和懸念などは拭い切れない。その意味で、今週は韓国サムスン電子が第2四半期の暫定決算を発表予定であり、関連銘柄の行方を左右するものとなる可能性がある。一方、今週は「OPEC プラス」の会合が開催され、8月の生産目標の引き上げが見込まれている。原油価格が下落している中で供給上積みとなり、原油高による影響が懸念されている銘柄にとってはポジティブな方向といえよう。仮に、AI・半導体銘柄が崩れても、出遅れ銘柄への資金シフトによって、全体相場は底堅い動きになっていくと考えられる。

今週はファストリ、セブンアイ、イオンなど主力小売企業の決算発表が集中する。昨年の反動による足元での衣料品販売伸び悩みなどは織り込まれているとみられ、見直しの動きにつながっていく余地が大きいと考えたい。また、週末には安川電機が決算を発表、上振れ幅次第ではフィジカル AI 関連へのテーマ物色につながる公算もあろう。日米ともに経済指標への関心はやや薄れそうだが、IMFの世界経済見通しなどは、海外投資家の日本株ウェイトの変更につながる可能性もあって注目される。ほか、今週は8日および10日にETF分配金捻出のための売り需要発生が見込まれている。計1.5兆円程度の売りインパクトと試算されており、先回りの売りが強まる場面もありそうだ。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
6590	芝浦メカトロニクス	5,980.0	37.00	7717	ブイ・テクノロジー	8,090.0	-13.75	金属製品	10.56
4812	電通総研	2,732.0	35.45	5803	フジクラ	5,358.0	-12.61	保険業	7.99
2492	インフォマート	479.0	34.55	6740	ジャパンディスプレイ	53.0	-11.67	サービス業	6.49
3436	SUMCO	5,094.0	33.42	5801	古河電気工業	4,000.0	-11.66	空運業	5.78
546A	MIRAINIホールディングス	2,358.0	30.49	5802	住友電気工業	2,664.0	-10.72	その他製品	5.59
9229	サンウェルズ	153.0	29.66	1961	三機工業	2,796.0	-10.38	倉庫・運輸関連業	5.24
6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ	8,840.0	24.51	5016	JX金属	4,085.0	-10.28	銀行業	4.14
4443	Sansan	1,716.0	24.08	7826	フルヤ金属	7,690.0	-10.06	下位セクター	騰落率 (%)
6976	太陽誘電	20,560.0	22.53	9956	パローホールディングス	3,415.0	-10.01	非鉄金属	-9.30
4180	Appier Group	876.0	21.67	3482	ロードスターキャピタル	2,660.0	-9.71	鉱業	-2.60
3445	RS Technologies	8,450.0	21.23	285A	キオクシアホールディングス	83,300.0	-9.63	ガラス・土石製品	-0.38
6532	ベイカレント	6,671.0	20.61	6857	アドバンテスト	29,345.0	-9.54	海運業	0.16
4413	ボードルア	2,895.0	20.42	2737	トーマンデバイス	16,730.0	-9.42	石油・石炭製品	0.52
6525	KOKUSAI ELECTRIC	12,000.0	20.24	8233	高島屋	2,336.0	-9.07	水産・農林業	0.57
4323	日本システム技術	1,782.0	19.76	7715	長野計器	4,185.0	-8.92	小売業	1.47

## 上値重い、13 週線や TOPIX 対比での過熱感調整

### ■今週も振れ幅の大きい相場が予想される

先週（6月29-7月3日）の日経平均は2週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は383.19円（先々週1889.18円安）だった。

先週の日経平均は方向感が定まらず、7月1日高値71962.34円から値を消して3日には25日移動平均線を下回る67609.49円まで下落し、上下4352.85円の広いレンジで動いた。25日線は上向きをキープして大勢強気を示唆する一方、一目均衡表では株価上方の転換線が下向きで先週末大引けを迎えており、足元では上値が強く圧迫されている模様だ。週足ローソク足は寄り引け接近の小陽線から上下にヒゲを出して十字線に近い形状を描き、強い売り圧力と底堅さの併存が窺える。

今週の日経平均は上値が重そうだ。13週線との上方乖離率は6月22日ザラ場高値で16.2%まで広がった後、先週末終値で9.06%に縮小。NT倍率は6月25日大引けの18.01倍を過去最高値として、先週末は17.15倍に低下した。ただ、13週線乖離率もNT倍率も低下したとは言え、水準は依然として高く、引き続き、13週線やTOPIX対比での割高調整圧力が日経平均を圧迫す

ることとなる。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は、プライム市場の全銘柄で79%（先々週末は56%）日経平均採用225銘柄で169銘柄（同109銘柄）といずれも増加した。このため短中期投資家は含み益が厚みを増し、リスク負担能力が増しているとみられる。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、6月22日高値の+2σ超えを経て、先週末安値は中心線割れまで押され、短期調整基調の継続を示唆している。1σの値幅は2432.98円（先々週末2646.39円）と高止まりしており、今週も振れ幅の大きい相場が予想される。

今週は先週高値に近い72000円前後が上値抵抗帯として意識され、その上では6月22日ザラ場の史上最高値72831.73円が短期的な目標となる。一方、終値7万円割れが続けば売り圧力が一旦強まり、25日線比3%安（先週末終値で66442.76円）程度までの下落リスクへの警戒が必要となる。



## スマレジ〈4431〉グロース

### ストック収益拡大で最高益更新、政策追い風にも期待

#### ■クラウドPOSを軸に「お店のOS」化を推進

クラウド型 POS レジ「スマレジ」を主力に、キャッシュレス決済「PAYGATE」や勤怠管理「スマレジ・タイムカード」など店舗運営を支援するサービスを展開。POS を中核に、決済や EC、勤怠などを連携する「お店の OS」化を推進している。機器の一括販売からサブスクリプションへの転換も進めており、ストック型収益比率は 75% を超える。POS と決済サービスのクロスセルを強化し、安定的な収益基盤の構築と顧客単価の向上を図る。26 年 4 月末時点でアクティブ店舗数 56719 店舗、累計取引件数 33.9 億件、累計取扱高 14.5 兆円以上。

#### ■政策対応に追い風期待も

6 月 12 日大引け後に、26 年 4 月期通期決算を発表。売上高は 133.45 億円（前期比 20.6% 増）、営業利益は 32.16 億円（同 35.2% 増）と過去最高益を更新し、ARR（年間経常収益）も 110.55 億円へ拡大した。27 年 4 月期も 2 桁増収増益を見込む。政府が

売買単位	100 株
7/3 終値	2935 円
目標株価	3300 円
業種	情報・通信

推進するスマートレジ普及策や、11 月の免税制度改正に伴うリファンド方式への対応も追い風として期待される。株価は決算発表後に上昇し、足下では 200 日線を上抜けて短中期の上昇基調が強まっている。まずは年初来高値更新となる 3300 円を目標株価とする。

#### ★リスク要因

POS 市場における競争激化など。

#### 4431: 日足

200 日線上抜け。短中期の上昇基調強まる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/4単	5,914	-	893	896	-	887	46.26
2024/4単	8,385	41.8%	1,735	1,696	89.3%	1,212	63.21
2025/4連	11,066	-	2,380	2,362	-	1,645	85.46
2026/4連	13,345	20.6%	3,216	3,186	34.9%	2,228	115.71
2027/4連予	15,387	15.3%	4,004	4,004	25.7%	2,781	144.38

## 塩野義製薬〈4507〉プライム

### 業績は5期連続で過去最高更新予定、M&Aによる統合効果に注目

#### ■業績は4期連続で過去最高を更新

感染症領域における研究開発力と販売実績が強み。自社創薬比率60%超え。26年3月期連結業績は、売上収益4996.77億円(前期比14.0%増)、営業利益1667.25億円(同6.5%増)で着地、4期連続で過去最高を更新した。HIV フランチャイズを中心とするロイヤリティー収入が引き続き大きく寄与したほか、国内では鳥居薬品の連結化、旧 JT 医薬事業の取り込みが寄与した。27年3月期の会社計画は、売上収益7000億円(前期比40.1%増)、営業利益2200億円(同32.0%増)と5期連続で過去最高更新予定としている。M&Aで取得した事業の通年寄与が主因となる。

#### ■30年に向けた長期ビジョンに注目

株価は足下軟調に推移していたが、2800円付近で値固めの様相か。同社は30年に向けた長期ビジョンと変革戦略として「STS2030」を策定し、30年度には売上収益8000億円達成を目指す

売買単位	100 株
7/3 終値	2869 円
目標株価	3200 円
業種	医薬品

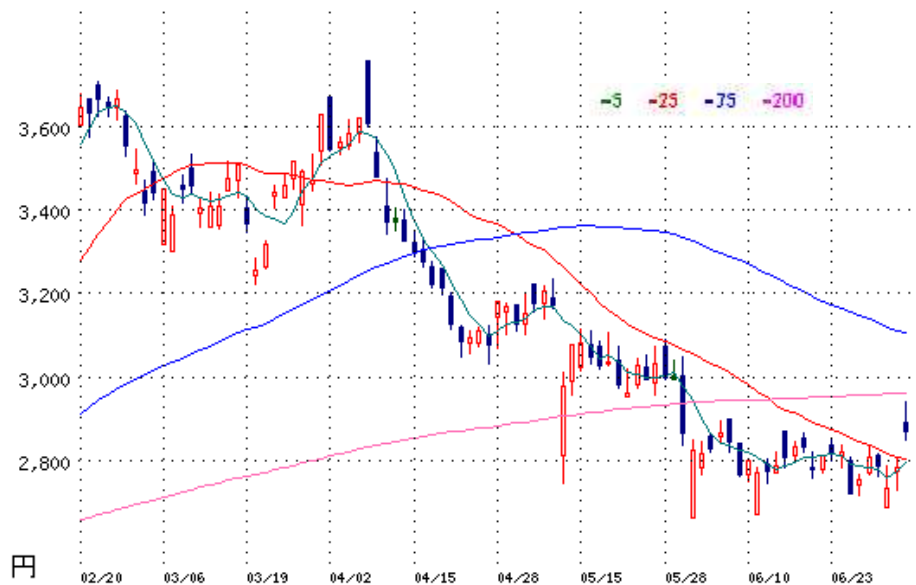
している。感染症領域を核としつつも、HaaS など非医薬分野も含めた新たな成長戦略の実行を本格化させており、M&Aのシナジー効果にも期待が集まる。そのほか、配当は減額しないことを優先に15期連続増配予定となる。目先の目標株価は、5月高値付近となる3200円到達に期待しておきたい。

#### ★リスク要因

M&AのPMI遅れなど。

#### 4507: 日足

4月以降軟調に推移も、直近は横ばい推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	426,684	27.3%	149,003	220,332	74.5%	184,965	621.31
2024/3連I	435,081	2.0%	153,310	198,283	-10.0%	162,030	558.51
2025/3連I	438,268	0.7%	156,603	200,750	1.2%	170,435	200.36
2026/3連I	499,677	14.0%	166,725	238,916	19.0%	205,159	241.11
2027/3連I予	700,000	40.1%	220,000	220,000	-7.9%	210,000	246.79

## ラウンドワン〈4680〉プライム

### ラウンドワンデリシャス今期から出店予定、直近株価は右肩上がりで推移

#### ■今期2桁増収増益見通し

日本と米国を中心に複合アミューズメント施設を展開する業界のリーディングカンパニー。26年3月期は売上収益1895.48億円(前期比7.1%増)、営業利益287.73億円(同9.7%増)で着地した。国内の既存店成長や値上げ、「とれすぎ〜のアイランド」の展開が寄与した。27年3月期の会社計画は、売上収益2190.90億円(前期比15.6%増)、営業利益330.50億円(同14.9%増)を見込む。引き続き国内においてファン層の拡大や魅力的な景品の開発、海外では新規出店に積極的に取り組んでいく。注目のラウンドワンデリシャスの出店は、27年3月期より開始される。

#### ■国内で年間数店舗、米国で積極的な出店掲げる

株価は6月以降右肩上がりでの推移を継続、年初来高値を更新した。国内5月既存店売上高は、前年同月比21.6%増と好調を維持。今後も国内では既存店舗の売上拡大を図りつつ、米国

売買単位	100 株
7/3 終値	1256.5 円
目標株価	1600 円
業種	サービス

では店舗展開を積極化していく。ラウンドワンデリシャスはロサンゼルスおよびラスベガスでの開業を予定している。そのほか、米国子会社が米国証券取引所への上場に向けた登録届出書ドラフトを非公開で提出したことも材料視されていた。再度の成長期待から、目標株価は節目の1600円とする。

#### ★リスク要因

米国での店舗展開ペース鈍化など。

4680: 日足

6月以降右肩上がりでの推移継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	142,051	47.3%	16,921	16,690	211.4%	9,737	34.03
2024/3連I	159,181	-	24,705	21,672	-	14,662	54.28
2025/3連I	177,057	11.2%	26,240	23,007	6.2%	15,405	57.38
2026/3連I	189,548	7.1%	28,773	25,418	10.5%	16,621	63.30
2027/3連I予	219,090	15.6%	33,050	27,450	8.0%	18,260	69.46

## FUJI <6134> プライム

### 電子部品実装ロボット「マウンター」が主力、AI・半導体関連事業が伸長

#### ■スマホの2台に1台の基板に電子部品実装

電子部品をプリント配線板の上に正確に並べる電子部品実装ロボットである「マウンター」が主力で、半導体製造の後工程でウェハから切り出したダイ(半導体素子)を基板に張り付ける「ダイボンダ」も手掛ける。これら「ロボットソリューション事業」が売上高の94%を占め、工作機械の「マシンツール事業」が5%となっている(26年3月期)。マウンターは、最小で0.25mm×0.125mmの電子部品を実装でき、また、1秒間に16個の部品を実装することができる。モーター、サーボ、画像処理などの技術を自社開発していることなどが強みで、世界で使われているスマートフォンの約2台に1台の電子基板が同社のマウンターで作られている。

#### ■営業利益は前期2.1倍・今期48.9%増予想

26年3月期通期売上高は1806.42億円(前期比41.8%増)、営業利益は292.82億円(同2.1倍)。タイ、インドなどアジア地域で

売買単位	100 株
7/3 終値	8748 円
目標株価	10000 円
業種	機械

AIサーバー関連の設備需要が高水準なことに加え、半導体関連の設備需要が伸長し、収益寄与した。27年3月期通期売上高は2110億円(前期比16.8%増)、営業利益は436億円(同48.9%増)予想。引き続きAI需要を中心に伸びを見込んでいる。株価は底堅く推移している。大台10000円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

AI投資の過剰感など。

#### 6134:日足

高値圏で底堅い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	153,326	3.5%	27,108	29,016	-3.1%	20,454	212.05
2024/3連	127,059	-17.1%	13,421	15,010	-48.3%	10,438	110.59
2025/3連	127,387	0.3%	13,781	15,328	2.1%	10,906	119.64
2026/3連	180,642	41.8%	29,282	31,291	104.1%	15,733	178.79
2027/3連予	211,000	16.8%	43,600	44,300	41.6%	33,000	375.37

## オプテックスグループ〈6914〉プライム

### センサーや検査用照明を手掛ける、データセンター向けなど好調

#### ■グローバルニッチNo.1を追求

「遠赤外線技術」を要に事業展開する。事業構成は、住宅や大型重要施設向け防犯センサーなどの「防犯関連」が売上高の30%を占め、工場の検査工程向けの「検査用照明」が22%、工場の生産工程向けセンサーの「FA 関連」が14%、自動ドア用センサーなどの「自動ドア関連」が11%などとなっている(25年12月期)。海外売上高比率は53%(同)。グローバルニッチ No.1を追求しており、同社によると、屋外用侵入検知センサーのグローバルシェアは40%、自動ドアセンサーは国内シェア50%以上、海外シェア20%、検査用LED照明はグローバルシェア30%など、主力事業は高いシェアを誇る。

#### ■第1四半期営業利益は59.3%増

26年12月期第1四半期売上高は182.99億円(前年同期比21.3%増)、営業利益は29.83億円(同59.3%増)。欧米のデータ

売買単位	100 株
7/3 終値	4320 円
目標株価	6000 円
業種	電気機器

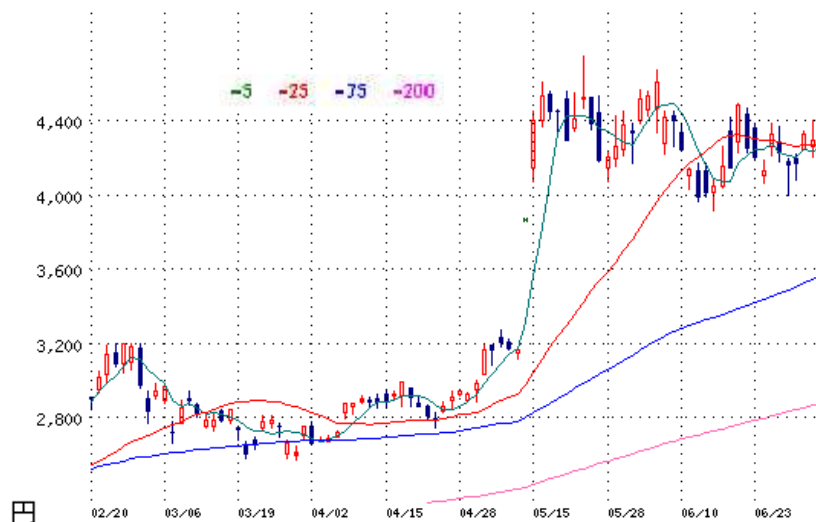
センター向け防犯関連ソリューションや半導体設備向けのFA関連、検査用照明関連などが好調。26年12月期通期売上高は690億円(前期比4.7%増)、営業利益は88億円(同7.9%増)予想。株価は高値圏で下値の堅い展開となっている。5000円突破後、次の大台6000円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

AI関連設備投資の過剰感など。

#### 6914:日足

高値圏で下値の堅い展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	54,811	19.5%	6,303	7,042	37.3%	4,752	133.79
2023/12連	56,372	2.8%	5,899	6,258	-11.1%	4,608	129.73
2024/12連	63,269	12.2%	7,121	7,749	23.8%	5,689	159.86
2025/12連	65,878	4.1%	8,153	8,000	3.2%	6,595	185.16
2026/12連予	69,000	4.7%	8,800	8,800	10.0%	6,600	185.28

## カナデビア〈7004〉プライム

### ごみ焼却発電施設などを手掛ける、27年3月期は利益急回復予想

#### ■海外事業が伸長

ごみ焼却発電施設やバイオガス工場、排水処理施設などの「環境事業」が売上高の78%を占める主力事業。このほか、精密機器装置や水門・橋梁などの「機械・社会インフラ事業」、二酸化炭素をメタンに変換するメタネーション装置や原子力関連設備機器などの「脱炭素事業」も展開する。「環境事業」は海外を中心とした成長に注力し、「機械・社会インフラ事業」はニッチ産業分野で展開。「脱炭素事業」は次世代成長分野と位置付けている。特に、ここに来て海外での廃棄物発電やバイオガス、原子力関連、水門などが伸びており、海外グループ売上高比率は21年3月期の31%から26年3月期に51%と増加している。

#### ■一過性費用は剥落

26年3月期通期売上高は6452.22億円(前期比5.7%増)、営業利益は121.92億円(同54.8%減)。海外需要が旺盛で、売上高

売買単位	100 株
7/3 終値	1323 円
目標株価	1515 円
業種	機械

は過去最高となったが、一過性の技術トラブル関連費用の計上などで減益を余儀なくされた。27年3月期通期売上高は6400億円(前期比0.8%減)、営業利益は255億円(同2.0倍)予想。一過性費用が剥落し、利益回復を見込む。株価はやや上値が重い。利益は急回復予想。年初来高値1515円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。

7004:日足

上値は重い。下値の堅い展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	492,692	11.5%	20,056	17,834	51.4%	15,577	92.43
2024/3連	555,844	12.8%	24,323	25,646	43.8%	18,999	112.74
2025/3連	610,523	9.8%	26,946	24,329	-5.1%	22,103	131.33
2026/3連	645,222	5.7%	12,192	13,621	-44.0%	11,137	66.20
2027/3連予	640,000	-0.8%	25,500	22,000	61.5%	21,000	124.83

## フォースタートアップス〈7089〉グロース

### 過去最高業績更新で中計を上方修正、M&A 仲介の成長寄与にも期待

#### ■スタートアップ支援を軸に事業領域を拡大

スタートアップ企業向け人材支援を主力に展開。成長企業への人材紹介や起業家・経営人材の支援を手掛け、累計5600名以上の人材支援実績を有する。国内スタートアップ2万6000社超の情報を収録する「STARTUP DB」や、ベンチャーキャピタルなどの幅広いネットワークも強み。また、25年9月には共創事業の第一弾として、GO<581A>から新設分割されたドライバー人材特化型のGOジョブ社に資本参画し、ノンデスクワーカー領域にも支援対象を拡大している。

#### ■過去最高業績を更新、中期計画も上方修正

26年3月期通期決算で過去最高業績を更新したほか、ヒューマンキャピタル事業の継続成長とM&A仲介業の業績寄与を見込み、28年3月期までの中期計画を上方修正した。株価は決算発表翌営業日から窓を開けて上昇。6月26日には取締役3名が

売買単位	100 株
7/3 終値	1552 円
目標株価	1700 円
業種	サービス

総額1.5億円を上限に市場からの自社株取得予定を公表し、業績拡大へのコミットメントを示す動きとして注目される。買付けは8月7日以降に開始予定で、今後の株価の支援材料となることも期待されよう。当面は年初来高値更新となる1700円が目標。

#### ★リスク要因

スタートアップ企業の採用需要減速など。

#### 7089: 日足

25日線が下値支持線に。75日線・200日線上向きで、中長期上昇トレンドは継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	2,998	27.7%	585	586	19.1%	442	124.76
2024/3連	3,416	13.9%	423	428	-27.0%	385	107.92
2025/3連	3,693	8.1%	452	449	4.9%	353	99.60
2026/3連	5,268	42.6%	1,120	1,053	134.5%	817	124.03
2027/3連予	6,400	21.5%	1,400	1,300	23.5%	940	145.68

## 九州旅客鉄道〈9142〉プライム

### 運賃・料金改定で鉄道旅客運輸収入増加、27年度目標引き上げ

#### ■今期も増収増益見通し

九州全域をカバーする鉄道網を基盤に事業展開。鉄道事業のほか、運輸サービス、不動産賃貸・販売、ホテル、小売、外食、建物など多角的な事業を手がける。26年3月期は売上高5003.93億円(前期比10.1%増)、営業利益740.40億円(同25.5%増)で着地した。運賃・料金改定による鉄道旅客運輸収入の増加や、不動産販売収入が増加したことがポジティブに働いた。27年3月期の会社計画は、売上高5205億円(前期比4.0%増)、営業利益750億円(同1.3%増)を見込む。鉄道旅客運輸収入の増加や物件売却の増加などが寄与して、今期も増収増益見通しとなっている。

#### ■27年度目標を引き上げ

今年2月以降の株価は軟調推移だが、3400円を底値に値固めの状況か。同社は中期経営計画を見直し、27年度の営業収益を5640億円(当初目標5300億円)、営業利益を810億円(同710億円)・ROEを10%程度に引き上げた。鉄道と不動産を二本柱と

売買単位	100 株
7/3 終値	3526 円
目標株価	3800 円
業種	陸運

する安定成長モデルを確立しており、観光需要や地域投資を追い風に今後も持続的な業績拡大が期待される。そのほか、配当性向35%以上目標で、予想配当利回りは3%超で推移。底堅い収益を横目に、まずは5月高値を超える3800円回復に期待する。

#### ★リスク要因

長期的には九州の人口減少・少子高齢化など。

9142:日足

3400円を底値に値固めの状況。



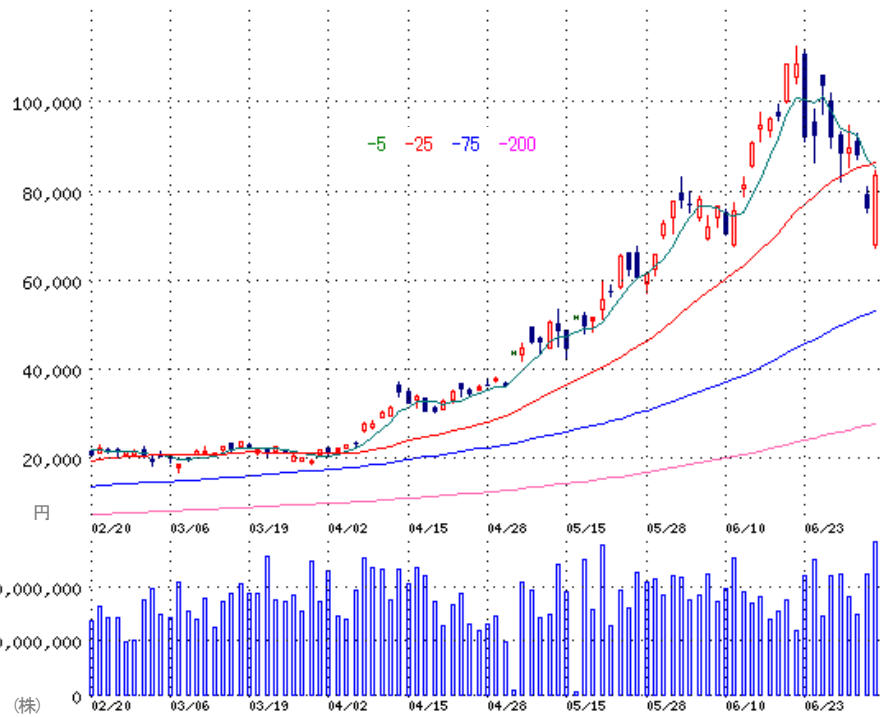
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	383,242	16.3%	34,323	35,700	286.5%	31,166	198.36
2024/3連	420,402	9.7%	47,094	48,936	37.1%	38,445	244.68
2025/3連	454,393	8.1%	58,976	59,571	21.7%	43,657	278.96
2026/3連	500,393	10.1%	74,040	74,032	24.3%	45,468	295.39
2027/3連予	520,500	4.0%	75,000	70,900	-4.2%	51,600	335.43

## キオクシアホールディングス プライム<285A>/週末は安値から急速に切り返すも

先週はプライム市場の中でも下落率の大きさが目立つこととなったが、週末は安値から 24%上昇するなど急速に切り返す動きとなっている。前日にかけて SOX 指数が連日の大幅安となり売り先行となったものの、時間外取引での米国株上昇がリバウンドの手掛かり材料となった。また、「第10世代」と呼ばれる最先端の NAND 型フラッシュメモリーの出荷を開始と伝わったことも材料視されたもよう。

依然として押し目買い意欲などは強まりやすいものの、米国では 2026 年下期相場入りとなったことで、リバランスとみられる動きが強まってきている。同社など国内 AI 関連株にとっても、当面はこうした需給変化の影響を見極めたいところ。とりわけ、メモリー銘柄に関しては、先々の需給緩和懸念が強まり始めている印象も。25 日線レベルでは戻り売り圧力が強まっていく展開を想定する。



## TOKYOBASE プライム<3415>/6月の既存店は相対的に底堅さ目立つ

週末は大幅続伸。2日に6月の月次動向を発表している。既存店売上高は前年同月比 5.9%増となり、20カ月連続でのプラス成長となったが、前月の同 6.3%増からはやや鈍化し、国内は実店舗が前年割れとなるなど同 2.1%増と低水準の伸びにどまっている。ただ、天候要因で衣料品専門店各社が総じて増収率を低下させる中、中国をはじめ海外が同 73.0%増と大幅増になっているほか、新業態も着実に成長しており、相対的な底堅さが目立つ結果となっている。

衣料品専門店各社の既存店が総じて前年割れとなる中、底堅い売上推移にはポジティブなインパクトが強い。足元では小売セクターへの資金流入が強まりつつあることから、株価の見直し余地は大きいだろう。330円レベルが強い下値支持線として意識されることも、買い安心感につながるものとみられる。



## オリンパス 東証プライム<7733>

週足ベースのローソク足。5月高値1904.0円から26週線割れまでの調整を経て、先週は中陽線で26週線上方に復帰し、地合いは買い手優勢に転じたとみられる。上向きの13週移動平均線が26週線を抜いており、中長期ベースの地合い改善も窺える。先週終値の14.1円上を走る52週線(1782.1円)突破で地合いは強気の度合いをさらに増すとみられ、節目の2000円を超えて上値を伸ばす展開が期待できよう。



## 三菱HCキャピタル 東証プライム<8593>

日足ベースの一目均衡表。6月2日の年初来安値1239.5円をボトムに反転。22日には転換線が基準線を上回って三役逆転の総弱気形状を解消した。先週末終値は雲下限突破を窺う好位置に付けて6月15日戻り高値を超えたとともに、5月15日を直近ピークに下降基調にあった基準線が上昇を開始して上昇局面入りを示唆した。今週は運行線が応当日株価下落で強気シグナルを増大しやすいこともあり、本格反騰開始が予想される。



## テーマ別分析: AI時代のサイバー防衛関連に注目

### ■攻撃高度化でセキュリティ投資の重要性高まる

生成AIの急速な進化は業務効率化や生産性向上への期待を高める一方、サイバー攻撃の高度化を招くリスクも意識されている。AIを悪用した攻撃の増加が警戒されるなか、防御側でもAIによる脅威検知や脆弱性診断の自動化など、新たなセキュリティ技術の活用が広がり始めた。ソフトバンク<9434>は6月、OpenAIの技術を活用したサイバーセキュリティ対策サービスを発表。網屋<4258>も7月、AIによる自動学習・異常検知機能を強化したログ管理・SIEM製品の提供を開始している。

サイバー空間を巡る攻防が激しさを増すなか、海外の先端技術を取り込む動きに加え、経済安全保障や重要インフラ防衛の観点から、純国産のセキュリティ技術にも改めて目を向けたい。独自技術を持つ国内企業の存在感が増す可能性もあろう。下表では、主なサイバーセキュリティ関連銘柄を掲載している。

### ■主な「サイバーセキュリティ」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	7/3 株価 (円)	概要
2326	デジタルアーツ	プライム	3845	Web・メールなどのセキュリティ製品を提供。
2354	YE DIGITAL	スタンダード	846	セキュリティ専門ではないが、ネットワークセキュリティ製品などを展開。
3040	ソリトンシステムズ	プライム	1986	自社開発のITセキュリティ製品を展開。
3132	マクニカHD	プライム	3175	海外の先端サイバーセキュリティ製品を国内展開。
3692	FFRIセキュリティ	グロース	5380	純国産のサイバーセキュリティ製品を提供。
3788	GMO-GS	プライム	2042	電子認証・電子署名などのセキュリティサービスを展開。
3968	セグエG	プライム	584	セキュリティ製品・ITインフラサービスを提供。
4258	網屋	グロース	4395	ログ管理・ネットワークセキュリティサービスを展開。
4417	GSX	グロース	4210	セキュリティ教育や人材育成サービスを展開。
4475	HENNGE	グロース	1248	クラウド利用時の認証・アクセス制御を提供。
4493	CSC	グロース	1803	クラウド型WAF「攻撃遮断くん」を提供。
4498	サイバートラスト	グロース	1203	電子認証・セキュリティ技術を活用したトラストサービスを提供。
4704	トレンドマイクロ	プライム	6267	世界展開するサイバーセキュリティ大手。
6701	NEC	プライム	4168	官公庁・重要インフラ向けを含むサイバー防御を展開。
9434	ソフトバンク	プライム	209.1	AIを活用したサイバーセキュリティサービスを強化。

出所：フィスコ作成

## 外国人投資家のリバランスによる資金流入期待銘柄

### ■7月に入ってリバランスの動きも強まる

足元ではAI・半導体株に高値波乱の動きも見られ始めている。とりわけ、米国市場では7月に入ってSOX指数が連日の急落となっており、下半期入りに伴うリバランスの動きが強まり始めているとも捉えられる。今後もこうしたリバランスの動きが優勢となる可能性もあり、海外投資家の資金流入余地が大きそうな銘柄をスクリーニングしている。外国人持株比率が一定程度にとどまっている高ROE銘柄の中で、足元の株価パフォーマンスがさえないもの、株価水準の割高感が乏しいものをピックアップした。

スクリーニング要件としては、①外国法人持株比率が10%以上20%未満、②時価総額が1000億円以上5000億円未満、③PERが20倍未満、④ROEが15%以上、⑤3月末比株価上昇率が10%未満。

### ■外国人投資家の資金流入期待銘柄

コード	銘柄	市場	7/3株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	外国人持株 比率(%)	ROE (%)	予想 1株利益 (円)
1885	東亜建設工業	プライム	2,084.0	1833.5	-31.56	16.51	16.68	187.54
1965	テクノ菱和	スタンダード	5,910.0	1254.6	2.07	11.43	17.85	575.51
1980	ダイダン	プライム	2,833.0	3906.5	8.01	15.33	20.65	211.42
2124	JACリクルートメント	プライム	852.0	1410.6	0.35	14.02	37.59	54.18
2146	UTグループ	プライム	177.0	1064.1	-8.76	14.22	28.53	10.70
2726	パルグループHD	プライム	1,514.0	2802.2	4.49	15.06	21.39	109.41
4722	フューチャー	プライム	1,677.0	1598.7	5.47	16.82	18.66	133.07
6814	古野電機	プライム	6,150.0	1961.5	0.99	15.53	18.78	411.28
7148	FPG	プライム	1,547.0	1296.5	-1.78	10.56	31.80	185.27
7972	イトーキ	プライム	2,730.0	1457.4	-9.75	17.60	16.58	226.68
9757	船井総研HD	プライム	1,091.0	1091.0	-4.38	18.60	26.16	72.07

(注) 株価騰落率は3月末比

出所：フィスコアプリより作成

## 日経平均の定期見直しに向けた流動性順位の推定

### ■JX 金属と KOKUSAI が絶対採用基準を上回る見込み

大和証券は、日経平均の定期銘柄入れ替えを見据え、足元における流動性順位の推定を行った。2026年10月の定期見直しの算出基準日は7月末、日経からの発表は9月第1週頃とみられる。推定では、JX 金属<5016>と KOKUSAI ELECTRIC<6525>が絶対採用基準の75位を上回る見込み。また、セクター別では素材と技術に過剰感がある一方、消費や情報通信などでは不足感がみられるという。さらに、アドバンテスト<6857>と東京エレクトロン<8035>の構成ウェイトが基準日時点で10%を超えた場合、定期見直し時にウェイト引き下げに伴う売り需要が発生する可能性があるとしている。

### 「流動性順位の上位銘柄と下位銘柄」(大和証券)

コード	銘柄名	日経業種	7分類セクター	株価 (円)	株価 換算係数	換算係数 調整株価 (円)	流動性 順位	時価総額 (十億円)	浮動株後 上場株数 (千株) [A]	買入株数 (千株) [B]	一日平均 売買高 (千株) [C]	買入イン パクト (日) [B]/[C]	買入株÷ 上場株数 [B]/[A]
5016	JX金属	非鉄・金属	素材	4,887	1.0	4,887	40	4658.2	528,164	24,402	31,522	0.77	4.62%
6525	コクサイエレ	電気機器	技術	10,150	1.0	10,150	65	2416.9	154,775	24,402	6,772	3.60	15.77%
7182	ゆうちょ銀	銀行	金融	3,050	1.0	3,050	98	10906.4	1,430,351	24,402	7,177	3.40	1.71%
8473	SBI	その他金融	金融	2,738	1.0	2,738	114	1809.9	462,792	24,402	3,458	7.06	5.27%
7936	アシックス	その他製造	資本財・その他	4,524	1.0	4,524	119	3322.8	514,138	24,402	3,593	6.79	4.75%
7309	シマノ	輸送用機器	資本財・その他	17,340	1.0	17,340	121	1500.4	56,245	24,402	329	74.22	43.39%
8113	ユニチャーム	化学	素材	935	1.0	935	131	1740.7	838,126	24,402	7,189	3.39	2.91%
3563	F&LC	小売業	消費	9,883	1.0	9,883	134	1147.1	81,248	24,402	1,111	21.97	30.03%
3498	震ヶ関C	不動産	資本財・その他	6,750	1.0	6,750	140	166.0	13,523	24,402	414	58.94	180.44%
9697	カブコン	情報通信	情報通信	2,889	1.0	2,889	141	1539.9	266,506	24,402	2,896	8.42	9.16%

### 流動性順位下位銘柄 (現採用銘柄)

コード	銘柄名	日経業種	7分類セクター	株価 (円)	株価 換算係数	換算係数 調整株価 (円)	流動性 順位	時価総額 (十億円)	浮動株後 上場株数 (千株) [A]	買入株数 (千株) [B]	一日平均 売買高 (千株) [C]	買入イン パクト (日) [B]/[C]	買入株÷ 上場株数 [B]/[A]
7004	カナデビア	機械	資本財・その他	1,283	0.2	257	446	218.4	110,640	4,880	1,210	4.03	4.41%
6103	オークマ	機械	資本財・その他	4,520	0.4	1,808	412	305.1	23,629	9,761	546	17.88	41.31%
4043	トクヤマ	化学	素材	5,150	0.2	1,030	391	371.3	46,857	4,880	860	5.67	10.42%
1332	ニッスイ	水産	消費	1,272	1.0	1,272	390	388.1	171,837	24,402	1,457	16.75	14.20%
4208	UBE	化学	素材	3,181	0.1	318	374	337.8	69,030	2,440	1,130	2.16	3.53%
3401	帝人	繊維	素材	1,631	0.2	326	371	322.9	118,772	4,880	1,215	4.02	4.11%
4061	デンカ	化学	素材	4,437	0.2	887	366	392.9	53,134	4,880	978	4.99	9.19%
6472	NTN	機械	資本財・その他	421	1.0	421	364	251.6	358,520	24,402	4,659	5.24	6.81%
2501	サッポロHD	食品	消費	2,039	1.0	2,039	362	803.1	196,986	24,402	1,246	19.58	12.39%
6473	ジェイテクト	機械	資本財・その他	2,046	1.0	2,046	353	651.9	127,443	24,402	1,349	18.09	19.15%

出所：日本経済新聞社「日経平均株価 構成銘柄選定基準」をもとに大和証券推定

注：株価は2026年6月25日終値。株価は小数点以下四捨五入、浮動株後上場株数は東証公表の浮動株比率をもとに算出、一日平均売買高は過去3カ月平均

## 下落局面で押し目買いの動き

6月26日時点の2市場信用残高は、買い残高が5410億円増の7兆167億円、売り残高が376億円増の1兆537億円。買い残高が2週連続の増加、売り残高は2週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は1.47%から-3.09%、売り方の評価損益率は23.11%から16.53%に。なお、信用倍率は6.37倍から6.66倍となった。

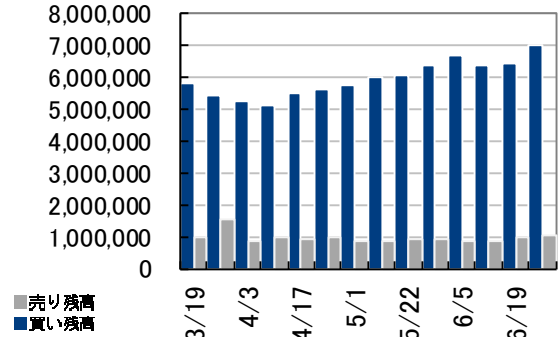
この週(6月22日-26日)の日経平均は前週末比1889.18円安の69360.88円。週初は、米国とイラン両国が60日以内の最終合意に向けたロードマップで一致したと明らかになり、高値を72831円まで伸ばした。その後は週央にかけて軟化、過熱警戒感が強まる人工知能(AI)・半導体関連株に対する利益確定の動きが優勢となった。米マイクロンの決算発表を控えていたことも手じまい売り圧力を強めさせたようだ。なお、マイクロンの決算が好調で、25日の市場ではAI・半導体関連が買い直され、史上4番目の上げ幅を記録。ただ、週末は一転して大幅安となった。オープンAIのIPO延期検討報道などが懸念材料視された。

個別では、フルヤ金属<7826>の信用倍率は2.01倍と、前週の65.01倍から取り組みに厚みが増した。半導体・電子部品を構成する薄膜形成に不可欠なスパッタリングターゲットと蒸着材を提供しているほか、大容量データセンターに欠かせない磁気記録媒体向け高強度材料を手掛けており、半導体やAI関連の一角として物色されている。ただ、足もとで関連銘柄への不安定な値動きが目立つなかで、新規売りが積み上がる形になったようだ。また、6月決算企業であることが影響している。アサヒ<2502>の信用倍率は前週の67.11倍から取り組みに厚みが増した。住友林<1911>やJT<2914>、住友ゴム<5110>についても新規売りが積み上がる形で取り組みに厚みが増しており、季節性の動きであろう。

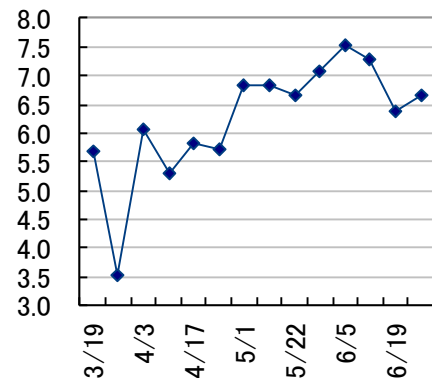
### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	7/3終値(円)	信用買残(6/26:株)	信用売残(6/26:株)	信用倍率(6/26:倍)	信用買残(6/19:株)	信用売残(6/19:株)	信用倍率(6/19:倍)
7826	プライム	フルヤ金属	7,690.0	1,072,000	533,800	2.01	1,098,700	16,900	65.01
8304	プライム	あおぞら	2,830.0	3,856,000	1,047,800	3.68	3,857,400	34,400	112.13
7172	プライム	JIA	2,072.0	1,511,700	626,900	2.41	1,652,500	26,100	63.31
2502	プライム	アサヒ	1,553.0	3,226,700	1,012,700	3.19	3,557,000	53,000	67.11
1911	プライム	住友林	1,361.5	3,257,600	1,995,700	1.63	3,432,800	109,100	31.46
2914	プライム	JT	6,057.0	2,603,400	2,410,400	1.08	2,498,900	124,900	20.01
5110	プライム	住友ゴム	2,246.0	981,800	474,200	2.07	963,400	32,600	29.55
5201	プライム	AGC	6,885.0	514,700	278,700	1.85	586,600	26,100	22.48
6302	プライム	住友重	5,356.0	284,400	211,100	1.35	367,800	23,700	15.52
7272	プライム	ヤマハ発	1,249.0	1,836,000	1,291,800	1.42	2,176,700	135,600	16.05
7751	プライム	キャノン	4,260.0	2,563,400	1,977,300	1.30	2,630,800	185,500	14.18
1605	プライム	INPEX	3,242.0	3,561,500	2,480,100	1.44	3,744,200	242,000	15.47
7269	プライム	スズキ	2,110.0	2,975,500	775,400	3.84	2,996,400	78,400	38.22
4519	プライム	中外薬	7,642.0	1,119,800	213,000	5.26	1,180,900	23,800	49.62
3003	プライム	ヒューリック	1,734.5	1,087,900	1,082,600	1.00	1,124,100	140,400	8.01

信用残高 金額ベース 単位:百万円



信用倍率 (倍)



## コラム: 本格円安の入り口

ドル・円は1986年に162円を割り込み、その後10年近く円高に突き進んでいきました。40年後の2026年、今度はその水準を上抜け、さらに上値を試す展開です。歴史的な節目は、本格的な円安時代の始まりを告げているのでしょうか。

ドル・円は4月30日に160円70銭台に浮上すると、日本の為替介入で一時155円付近まで急落。ゴールデンウィーク期間中も断続的に円買い介入を繰り返し、戻りを抑えました。三村財務官はそうした値動きから、介入は「意味があった」と振り返りました。ただ、10兆円超の大規模資金を投入したわりに、1カ月ほどで急落前の水準に戻した点については効果を疑問視する声もあります。

この時の介入は160円台を日本の「防衛ライン」と印象づけ、6月初めから介入への警戒感で戻りのペースはさらに緩慢になっていきました。ただ、米インフレ指標の伸びが加速し、ウォーシュ議長に代わった連邦準備制度理事会(FRB)の引き締め的な政策をにらみ、目下ドル買い地合いは継続。高市政権による財政悪化懸念、日銀への利上げ牽制により円買いが抑え込まれたこともドルを押し上げました。

そうした背景からドル・円は161円台の時間帯が続き、162円台で介入との見方が広がりました。「いつ為替介入があってもおかしくない」(市場筋)ため、まとまったドル売り・円買いに過剰反応がみられます。が、同水準に上昇しても政府サイドの牽制は型通りのコメントで、逆に上値を試す場面もありました。米7月雇用統計の悪化でドル買い・円売りは一服したものの、ドル・円の下げは限定的です。

振り返ってみると、40年前は全く逆の相場でした。1985年のプラザ合意を受けてドル安・円高が加速し、1986年秋に162円を割り込んだ後も円高の流れは止まりませんでした。その後は150円、130円台へとドル安が進み、1995年には一時79円台まで下落。162円は長期的な円高時代の通過点にすぎず、当時その後の歴史的な円高を予想できた市場参加者は決して多くありませんでした。

1980年代はドルが全般的に売られたため、主要国には協調介入という共通利益がありました。一方、現在はドル全面高というより円独歩安の色彩が強く、日本固有の低金利や海外投資の拡大が相場を押し上げています。このため、1987年のルーブル合意のような国際協調は期待しにくく、円安の流れを変えるには日米金利差の縮小など市場の前提条件が変わる必要があります。

162円は円安局面の終着点ではなく、新たな円安時代の入り口だった。一後になって振り返れば、そう位置付けられる可能性もありそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	
		市場別データ	
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	9
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	10
		雲下抜け銘柄 (プライム)	11

## 7月6日～7月10日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月6日	月	10:10	国債買い入れオペ(残存1年以下、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)
		13:00	参議院決算委員会に高市首相と全閣僚が出席し質疑
		15:00	独・製造業受注(5月)
		16:00	スイス・失業率(6月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(5月)
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(5月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		22:45	米・サービス業PMI確報値(6月)
		22:45	米・総合PMI確報値(6月)
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(6月)
7月7日	火	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(5月)
		08:30	実質賃金総額(5月)
		08:30	家計支出(5月)
		14:00	景気一致指数(5月)
		14:00	景気先行CI指数(5月)
		15:00	独・鉱工業生産(5月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(6月)
		21:30	米・貿易収支(5月)
		21:30	加・貿易収支(5月)
		22:30	ブ・自動車販売台数(6月)
		中・外貨準備高(6月)	
		北大西洋条約機構(NATO)首脳会議(8日まで)	
7月8日	水	08:50	貸出動向 銀行計(6月)
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(6月)
		08:50	国際収支(経常収支)(5月)
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(6月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(6月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		23:00	米・卸売在庫(5月)
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(6月16日-17日会合分)
		28:00	米・消費者信用残高(5月)

7月6日～7月10日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
7月9日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		08:50	マネーストック(6月)
		10:30	中・消費者物価指数(6月)
		10:30	中・生産者物価指数(6月)
		11:00	東京オフィス空室率(6月)
		15:00	工作機械受注(6月)
		20:30	欧・欧州中央銀行(ECB)議事要旨(6月会合)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		23:00	米・中古住宅販売件数(6月)
			地域経済報告(さくらレポート)(7月、日本銀行)
			日銀支店長会議
			中・資金調達総額(6月、15日までに)
			中・マネーサプライ(6月、15日までに)
			中・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)
			欧・ユーロ圏財務相会合
			米・ニューヨーク連銀総裁が討論会に参加
			米・ダラス連銀総裁がパネル討論会の進行役を担当
7月10日	金	08:50	国内企業物価指数(6月)
		15:00	独・CPI(6月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:30	印・外貨準備高(先週)
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA(6月)
		21:30	加・失業率(6月)
			欧・欧州連合(欧)財務相理事会(ブリュッセル)

**■(米)6月ISM非製造業景況指数****7月6日(月)午後11時発表予定**

(予想は、54.1) ISM 製造業景況指数に続いて注目されるサービス業版の景況感指数。前回から小幅鈍化が見込まれるものの、50超の拡張圏維持が基本シナリオとみられる。

**■(NZ)ニュージーランド準備銀行(中央銀行)政策金利発表****7月8日(水)午前11時発表予定**

(前回は、2.25%) 利下げサイクルの終盤に差し掛かっており、今回は据え置きが有力視されている。ただし、前回は僅差での据え置きであり、声明文で追加利下げの余地に言及した場合はNZドル売りが進みやすく、対円でも下落圧力がかかる展開が想定される。逆にタカ派色が強まった場合はNZドル買いが優勢となり、円クロスにも波及しそうだ。

**■(米)6月連邦公開市場委員会(FOMC)議事録****7月9日(木)午前3時発表予定**

6月16-17日のFOMCでは政策金利(3.50-3.75%)が据え置かれた。議事録では利下げ開始の条件や、インフレ・雇用のバランス評価に関する内部議論の詳細が明らかになる見込みで、利下げ時期を示唆するタカ派寄りかハト派寄りかの文言次第でドル相場が大きく振れやすい。7月2日に発表された6月雇用統計を踏まえた委員コメントにも注目。

**■(加)6月雇用統計****7月10日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比+4.5万人程度、失業率6.6%) 前回の大幅増から一服する見込みながら、カナダ経済の底堅さをはかる上で重要な指標となる。同日に発表される加5月住宅建設許可件数(前回▲7.6%)とも合わせて、カナダドル・円の方向性を左右するイベントとなりそうだ。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月6日	2789	カルラ	スタンダード		7月10日	2459	アウンコンサルティング	スタンダード	
	3186	ネクステージ	プライム			2653	イオン九州	スタンダード	
	3321	ミタチ産業	スタンダード			2669	カネ美食品	スタンダード	
	6093	ミトラグループ	スタンダード			2683	魚喜	スタンダード	
	7679	薬王堂ホールディングス	プライム			2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	スタンダード	
	8923	トーセイ	プライム			2747	北雄ラッキー	スタンダード	
	9558	ジャパニクス	グロース			2769	ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	スタンダード	
	9972	アルテック	スタンダード			2999	ホームポジション	スタンダード	
7月7日	2659	サンエー	プライム		3046	ジンスホールディングス	プライム		
	2726	バルグループホールディングス	プライム		3063	ジェイグループホールディングス	グロース		
	2734	サーコーポレーション	プライム		3192	白鳩	スタンダード		
	2792	ハニースホールディングス	プライム		3280	エストラスト	スタンダード		
	2918	わらべや日洋ホールディングス	プライム		3353	メディカル光グループ	スタンダード		
	3396	フェリシモ	スタンダード		3454	ファーストブラザーズ	スタンダード		
	4735	京進	スタンダード		3550	スタジオアタオ	グロース		
	5243	note	グロース		3560	ほぼ日	スタンダード		
	6469	放電精密加工研究所	スタンダード		3996	サインポスト	スタンダード		
	9651	日本プロセス	スタンダード		4176	ココナラ	グロース		
	9740	セントラル警備保障	プライム		428A	サイプレス・ホールディングス	スタンダード		
	7月8日	2670	エービーシー・マート	プライム		4343	イオンファンタジー	プライム	
		3391	ツルハホールディングス	プライム		4370	モビルス	グロース	
3490		アズ企画設計	スタンダード		4577	ダイト	プライム		
6183		ベルシステム24ホールディングス	プライム		4645	市進ホールディングス	スタンダード		
7921		TAKARA & COMPANY	プライム		4714	リソー教育グループ	プライム		
8166		タカキュー	スタンダード		4760	アルファ	スタンダード		
8194		ライフコーポレーション	プライム		4829	日本エンタープライズ	スタンダード		
9846		天満屋ストア	スタンダード		4992	北興化学工業	スタンダード		
9861		吉野家ホールディングス	プライム		5129	FIXER	グロース		
9946		ミニストップ	プライム		5900	ダイケン	スタンダード		
7月9日		2303	ドーン	スタンダード		5967	TONE	スタンダード	
		2341	アルパイトタイムス	スタンダード		6136	オーエスジー	プライム	
		2698	キャンドウ	スタンダード		6255	エヌ・ピー・シー	グロース	
	2735	ワッツ	スタンダード		6289	技研製作所	プライム		
	2791	大黒天物産	プライム		6432	竹内製作所	プライム		
	2809	キュービー	プライム		6506	安川電機	プライム		
	3093	トレジャー・ファクトリー	プライム		6555	MS & Consulting	スタンダード		
	3382	セブン&アイホールディングス	プライム		6664	オプトエレクトロニクス	スタンダード		
	4187	大阪有機化学工業	プライム		6668	アドテック プラズマ テクノロジー	スタンダード		
	4728	トーセ	スタンダード		6814	古野電気	プライム		
	4763	クリーク・アンド・リバー社	プライム		7049	識学	グロース		
	4825	ウェザーニューズ	プライム		7219	エッチ・ケー・エス	スタンダード		
	5018	MORESCO	スタンダード		7373	アイドマ・ホールディングス	グロース		
	5932	三協立山	プライム		7427	エコトレーディング	スタンダード		
	6323	ローゼ	プライム		7453	良品計画	プライム		
	7544	スリーエフ	スタンダード		7487	小津産業	スタンダード		
	7649	スキホールディングス	プライム		7501	ティムコ	スタンダード		
	8016	オンワードホールディングス	プライム		7512	イオン北海道	スタンダード		
	8203	MrMaxHD	プライム		7514	ヒマラヤ	スタンダード		
	8278	フジ	プライム		7516	コーナン商事	プライム		
	8570	イオンフィナンシャルサービス	プライム		7601	ポプラ	スタンダード		
	9414	日本BS放送	スタンダード		7603	ジーイーエット	スタンダード		
	9560	プログリット	グロース		7607	進和	プライム		
	9716	乃村工芸社	プライム		7811	中本バックス	スタンダード		
	9765	オオバ	プライム		7928	旭化学工業	スタンダード		
	9903	カンセキ	スタンダード		8008	ヨンドシーホールディングス	プライム		
	9983	ファーストリテイリング	プライム		8127	ヤマトインターナショナル	スタンダード		
	7月10日	137A	Cocolive	グロース		8185	チヨダ	プライム	
		2157	コシダカホールディングス	プライム		8200	リンガーハット	プライム	
		2164	地域新聞社	スタンダード		8260	井筒屋	スタンダード	
		2379	ディップ	プライム		8267	イオン	プライム	

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
7月10日	8908	毎日コムネット	スタンダード	
	8931	和田興産	スタンダード	
	9270	バリュエンスホールディングス	グロース	
	9313	丸八倉庫	スタンダード	
	9647	協和コンサルタンツ	スタンダード	
	9720	ホテル、ニューグランド	スタンダード	
	9835	ジュンテンドー	スタンダード	
	9876	コックス	スタンダード	
	9974	ベルク	プライム	
	9982	タキヒヨー	スタンダード	

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月30日	シティ	6981	村田製	2→1格上げ	3900→15000
	東海東京	4684	オービック	OUTPERFORM新規	4800
7月1日	ゴールドマン	6532	ペイカレント	買い新規	8100
	みずほ	4005	住友化	中立→買い格上げ	620→720
7月2日	SMBC日興	2726	パルHD	1新規	1800
	野村	9201	JAL	NEUTRAL→BUY格上げ	2600→3700
		9202	ANA	NEUTRAL→BUY格上げ	3200→4000
7月3日	UBS	6963	ローム	NEUTRAL→BUY格上げ	2200→8300
	モルガン	9508	九州電力	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1670→2150

## 格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
6月29日	みずほ	4554	富士製薬	買い→中立格下げ	2000→2300
	大和	9514	エフオン	2→3格下げ	490→360
6月30日	大和	9513	J/パワー	2→3格下げ	3790
7月1日	ゴールドマン	3994	マネーフォワード	売り新規	3500
	岡三	6902	デンソー	強気→中立格下げ	2600→1900
7月2日	SMBC日興	7994	オカムラ	1→2格下げ	3300→2200
7月3日	モルガン	9506	東北電力	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	1540→1100
	東海東京	9556	INTLOOP	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3200→1800

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円/発表日)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円/発表日)	初値 (円)	主幹事	7/3終値 (円)
ネイス	589A	グロース	6/30	1,290~1,320	100,000	1,222,500	1,320	1,476	岡三	1,348
事業内容: 子ども向け体操教室の運営(直営及びフランチャイズ方式)及び、児童発達支援・放課後等デイサービス施設の運営(直営方式)										
チャットプラス	598A	グロース	7/15	1,050~1,080	650,000	500,000	7/6	-	丸三	-
事業内容: 問い合わせ対応を支援するチャットボットシステム(「ChatPlus」、「AI AgentPlus」)及びFAQシステム(「FAQPlus」)の開発・提供										
ティアフォー	593A	グロース	7/22	7/6	17,449,600	3,968,400	7/13	-	MJMSS、モルガン、SMBC日興	-
事業内容: オープンソースの自動運転ソフトウェア「Autoware」を活用した自動運転車両の開発・販売、実証・導入支援等										
アイ・グリッド・ソリューションズ	603A	グロース	7/29	7/10	2,689,000	8,051,500	7/17	-	野村	-
事業内容: 分散型エネルギー資源等を統合活用可能なプラットフォームの開発・運営/オンサイトソーラー発電所の開発・運営及びそれらの支援・コンサルティングサービス/蓄電池やEV関連サービスを含む、GX(グリーン転換)促進に係る各種サービス提供/再生可能エネルギー資源の効率的な使用/循環を目的としたエナジートレーディングサービス										
ビーエイブル	604A	スタンダード	7/29	7/9	2,577,500	700,000	7/21	-	みずほ	-
事業内容: 原子力発電所の建設・保守・廃炉工事、再生可能エネルギー事業の開発・運営(オペレーション&メンテナンス)、健康事業、料飲事業										
エプリー	607A	グロース	8/4	7/16	1,105,300	4,815,100	7/27	-	SMBC日興	-
事業内容: 動画メディアをはじめとする各種メディアの運営及びそれらプラットフォームを通じた広告ソリューションの提供										

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1928	積水ハウス	3445	3371.5	3304	2117	ウェルネオS	2660	2639	2488
212A	フィットイージー	2834	2767.75	2399.5	2462	ライク	1499	1484	1410
2492	インフォMT	479	379.75	365	2734	サーラ	1093	1086.75	960.5
2875	東洋水産	10535	10489.75	9539	3150	グリムス	2462	2445.5	2264.5
3232	三重交通GHD	544	530.25	504	3289	東急不HD	1334	1317.75	1195
3302	帝繊維	3370	3364	2969.5	3769	GMOPG	9720	9292.75	8821.5
3932	アカソキ	3085	2732	3012.5	4301	アミューズ	1880	1852.5	1772
4324	電通グループ	3243	3230.75	3203.5	4413	ボードルア	2895	2653.25	2707.5
4519	中外薬	7642	7631.5	7316	4680	ラウンドワン	1257	1189	1201.5
4743	アイティフォー	1641	1606.75	1495	4812	電通総研	2732	2557.75	2335.5
4825	WNIウェザー	2070	2055.5	1917.5	4886	あすか製薬HD	2391	2230.75	2383.5
5036	日本ビジネスシステム	1618	1559.5	1283	5351	品川リフラ	1961	1945.5	1757.5
5889	JEH	2403	2042.5	2214.5	5938	LIXIL	1866	1834.5	1761.5
6289	技研製作所	1785	1779.5	1601	6419	マースGHD	3095	3093.25	3090.5
6526	ソシオネクスト	2874	2485.25	2362.5	6594	ニデック	2787	2329.5	2546.5
6727	ワコム	787	783	659	6820	アイコム	3240	3038.25	2970.5
7013	IHI	2870	2789	2200.5	7241	フタバ産	991	973.25	843.5
7283	愛三工	2147	2059.75	1949	7458	第一興商	1729	1638.5	1678
7616	コロナイド	1836	1797	1822	7628	オーハシテク	1127	1122.25	999
7701	島津製	4143	4108.75	3918	7839	SHOEI	1841	1787.75	1808.5
7979	松風	2093	1878.75	2043	8014	蝶理	3935	3927.5	3345
8052	椿本興	2796	2759.5	2450	8255	アクシアル	1139	1128.75	1041
8708	アイザワ証G	1554	1352.5	1472.5	9143	SGホールディング	1578	1543.25	1574.5
9201	JAL	3050	2946	2731	9405	朝日放送HD	793	792.25	737
9409	テレビ朝日HD	3215	3207.75	2760.5	9468	カドカワ	3669	3299.5	3561
9517	イーレックス	763	675.5	742	9861	吉野家HD	3198	3158.75	3162.5

## 雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1885	東亜建	2084	2639	2176	2752	フジオフード	1079	1142.75	1144
3050	DCM	1487	1564.5	1488	3482	ロードスター	2660	2987.5	2687
4826	CIJ	486	539.25	487	4996	クミアイ化	713	729.75	768
6151	日東工器	1690	1725	1955	7943	ニチハ	2982	3050.75	3010
9755	応用地質	2778	2865.5	2791.5					

## 株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

### 【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。  
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

### 【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社  
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号  
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel:0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel:084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel:082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel:082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0036 尾道市東御所町1-15	Tel:0848-23-8121	廿 日 市 支 店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel:0829-31-6611
尾 道 支 店 今 治 営 業 所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel:0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel:0827-22-3161
尾 道 支 店 因 島 営 業 所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel:0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel:0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel:0848-67-6681	徳 山 支 店 萩 営 業 所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel:0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel:0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>